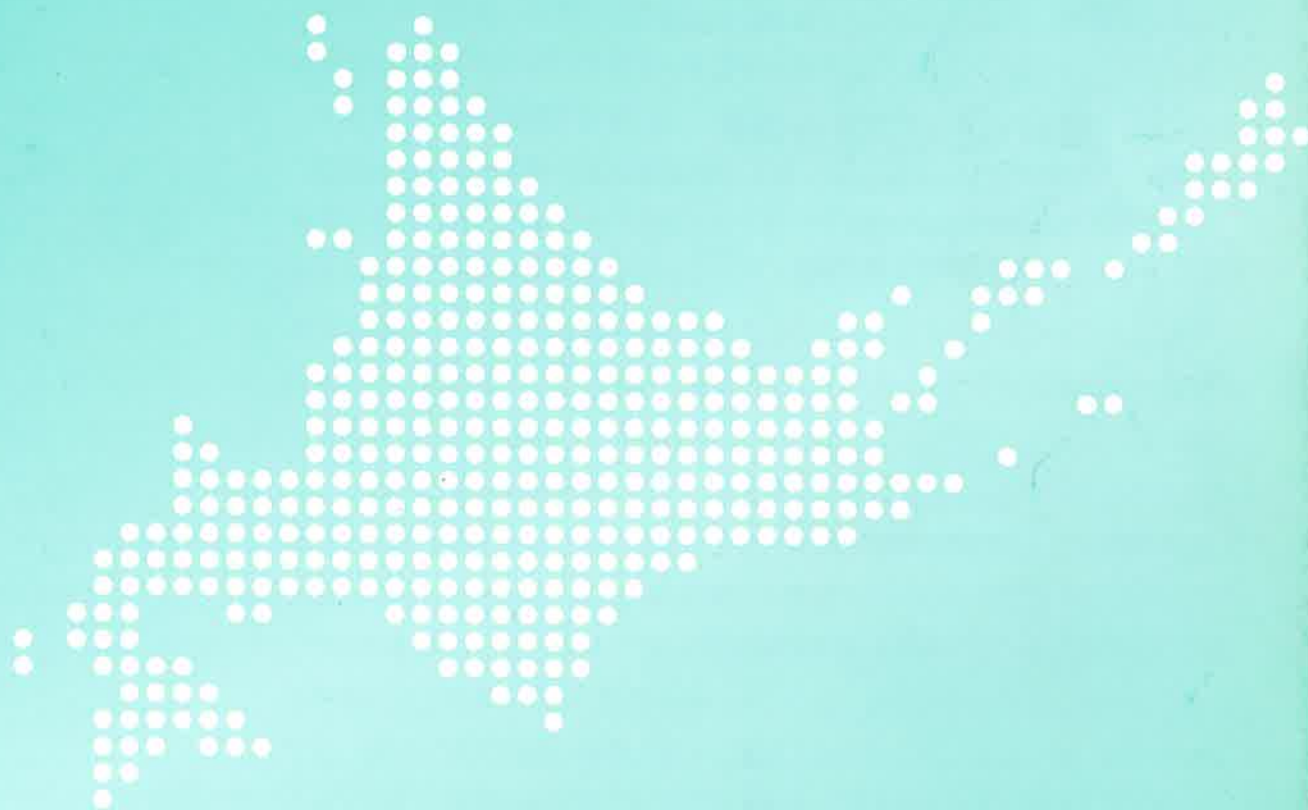


■ 北海道の観光

消費と経済効果

北海道観光産業経済効果調査



北海道観光産業経済効果調査委員会

目次

観光のとらえ方 2

■北海道民の観光行動

観光行動の形態 3

観光行動の回数 6

目的の地域と内容 7

■道外からの観光客

道外からの観光客数 10

■観光による消費

道民の観光消費額 13

道外からの観光客の消費額 15

観光による全道の年間総消費額 17

■観光と経済波及効果

生産波及効果 19

所得形成効果 25

経済規模と就業者数 33

調査方法 34

回収結果 35

委員会の構成 36

はじめに

北海道観光のさらなる振興に向けて

わが国の経済環境はバブル崩壊後の景気の低迷、国際間における貿易不均衡問題など大きな過渡期を迎えており、北海道においてもこうした影響を受け産業経済は厳しい状況となっております。こうした中で、観光は本道経済の活性化や雇用の創出に寄与するものとして従来から大きな期待が寄せられており、今日の経済環境下においてはその期待もさらに高まってきています。

観光が北海道経済に果たす役割については本委員会が、昭和63年度から平成元年度にかけて実施した調査により、その大きさが把握されております。その結果は、道民及び道外客が北海道観光の際に行った総消費額は8,608億円にのぼり、この一次消費によって道内の産業経済に1兆2,300億円の生産波及効果をもたらされているなど、観光が本道経済において重要な産業のひとつであることがわかっております。しかし、その後、道内経済を取り巻く環境が変化しており、観光面での影響も懸念されてきております。このため、本委員会では前回調査に引き続き道民の皆さんをはじめ各方面の方々のご協力をいただき調査を実施し、その実情を把握いたしました。

この結果、観光客数が前回調査時を上回ったことにより総消費額は1兆464億円に増加しました。また、これに伴う経済効果を平成2年北海道地域産業連関表を用いて計測すると生産波及効果で1兆6,140億円、所得形成効果で9,034億円となり、いずれも前回調査の結果を上回る大きさをもっていることがわかりました。これはサービス需要の拡大とサービス業における高付加価値化の進展などがひとつの要因となっていることもわかりました。

しかし、こうした観光需要による生産面への波及を十分に受け留められない状況も前回から引き続きみられているほか、観光客の消費行動も特に買物関係の支出で減少傾向となっているなど新たな課題もいくつかでてきております。

今回の調査でも明らかなように道民の観光行動は活発化し、また道外からの観光客もやや停滞していた時期もありましたが、傾向的には着実に増加してきております。道内経済の伸長と豊かな道民生活の形成に、より一層、観光が寄与していくよう道内産業のこれまで以上の取り組みが期待されます。

平成7年10月 北海道観光産業経済効果調査委員会

委員長 内田 和男

観光のとらえ方

観光という言葉のとらえ方は立場によってまちまちです。たとえば、観光施設を利用することであったり、観光バスに乗ることやおみやげ店で買物をする
ことであったり、また観光客が入込み調査地点に入込むことであったりします。
しかし、人々が行う観光をそうした個別の事実をもって定義しようとしても言葉
葉足らずになり、さらにそれらの組合せから定義しようとしても、組合せを増
せば増すほど観光という言葉の持つ実感から遠ざかってしまいます。それは、
観光とは「仕事」とか「遊び」などと同じく人々の行動を表す言葉のひとつだ
からなのです。その行動をある産業などと接触する一部分から説明しようとする
ために言葉足らずになるのです。

ここでは、観光とは人々の行動を表すものととらえ、観光を行動主体の観点
から「日常から十分離れたと思えるほどの移動を伴った遊び」と定義していま
す。したがって、ここでの観光の範囲には、観光地を訪れたり、観光施設を利用
したりするいわゆる物見遊山や慰安旅行といった従来からのとらえ方による
もののみならず、遊興施設の利用やドライブなどの余暇・レジャー活動、ある
いは出張などの仕事に兼ねて行われた観光も含まれています。

そのように観光は人々の行動であるがゆえに、生活に関わるおよそすべての
産業に横断的に関連しているものです。また、この調査の関心は、観光によっ
て特定の企業にどれだけの利益があるのかということを確認することにあるの
ではなく、北海道という地域全体に対する効果を計測することにあります。し
たがって、観光が本道経済に及ぼす影響を総体的にとらえるために、道外から
入込む観光客と地域の住民が観光に関連して行う消費の範囲をすべて観光消費
として取り込んでいます。すなわち、道外の人々が北海道という地域に引き付
けられて観光行動を行うこと、道民が自ら住む地域から移動して観光行動を行
うことによって起きるすべての消費を観光による一次消費としてとらえていま
す。

北海道民の観光行動

観光行動の形態

本調査では、北海道民の観光行動と消費の把握を道民1人当たりを単位としてではなく、世帯単位で行っている。

また、本調査では、下の表のように観光行動の形態を「日帰りドライブ」、「日帰り行楽」、「1泊慰安旅行」、「1泊行楽旅行」、「多数泊旅行」の5つに分類し、これらの観光行動を道民世帯がどのように行っているかを把握する。

なお、仕事などに観光を兼ねた場合も、観光部分の消費は調査の範囲として捉えている。

観光行動の形態

観光行動の形態	説明
日帰りドライブ	ドライブを第一目的とする日帰りの観光・レジャー。行動範囲は居住している市町村の外まで行くことを前提とし、市町村内でのドライブについては観光・レジャーに含めない。
日帰り行楽	居住している市町村の範囲内外を問わず一定の場所に行楽などを目的に滞在すること、あるいは入場料、入館料、施設利用料などの料金支払いを伴う施設を日帰りで利用した場合。ただし、パチンコ、競馬などのギャンブルは除く。
1泊慰安旅行	慰安、静養などのために温泉などの宿に1泊することを主な目的とする旅行や、ドライブを目的とする1泊旅行。
1泊行楽旅行	日帰り行楽型と同様に行楽を目的とする1泊旅行。
多数泊旅行	慰安、静養、行楽を目的とした2泊以上の旅行。

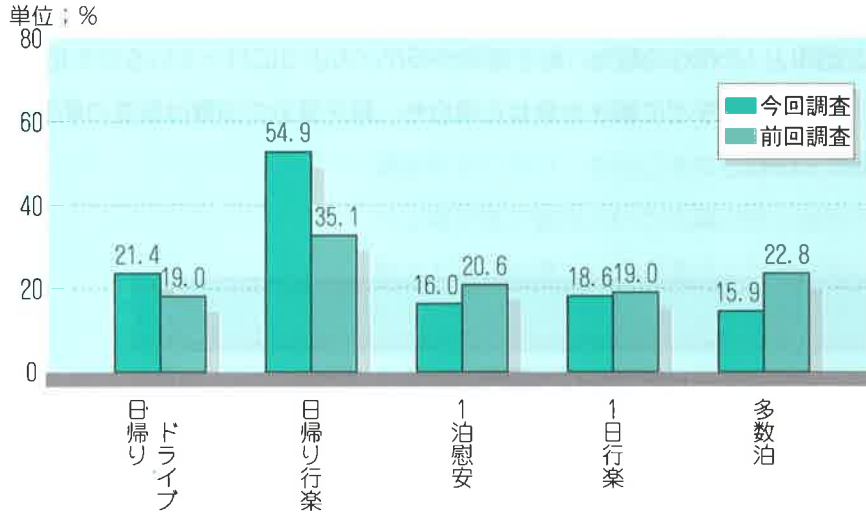
注：仕事などに観光を兼ねた場合も、観光部分の消費は調査の範囲としてとらえている。

道民世帯が行っている観光行動

道民世帯による観光行動で最も多いのは、「日帰り行楽」であり、1カ月に平均54.9%の世帯が行っている。次いで多い観光行動は「日帰りドライブ」である。道民世帯が主に行っている観光行動は、日帰り観光、特に目的地で行楽をしたり観光・レジャー施設を利用する観光であることがわかる。

昭和63年度から平成元年度にかけて実施された前回調査との比較では、日帰り観光、特に「日帰り行楽」を行う道民世帯が急増している。しかし、一方で「1泊慰安旅行」や「多数泊旅行」などの宿泊観光を行う道民世帯は減少しており、近年の潮流である観光行動の「安・近・短」化が、北海道民においても進んでいることがうかがえる。

■各形態の観光行動を1カ月に行っている道民世帯の割合



次に、道民世帯が行う観光行動の季節変動をみることにする。

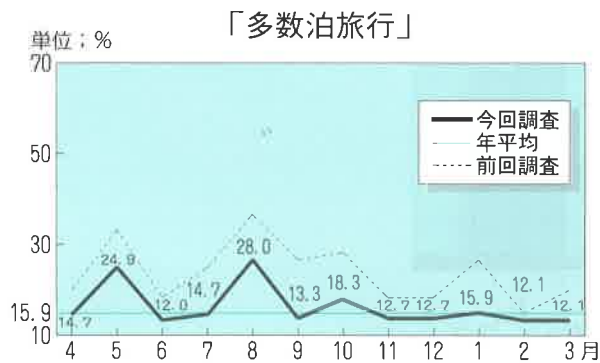
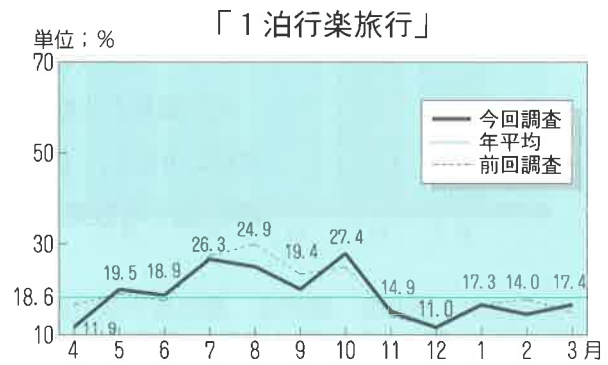
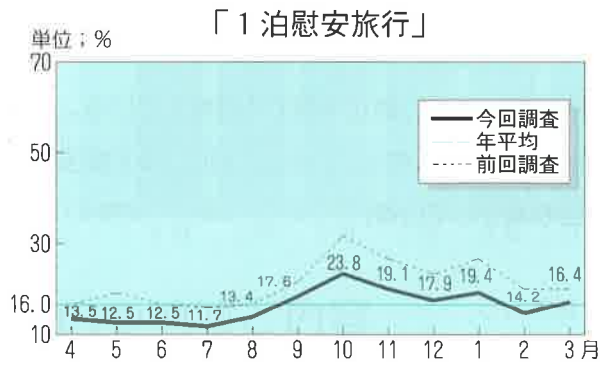
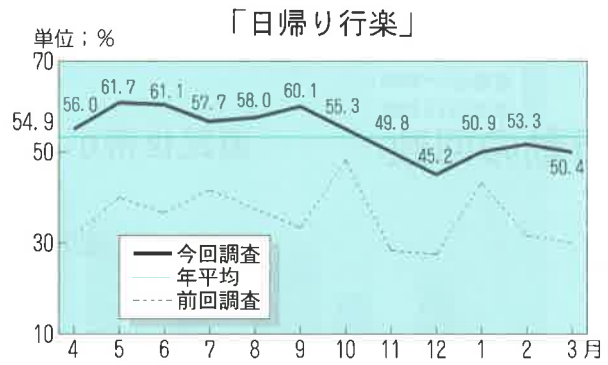
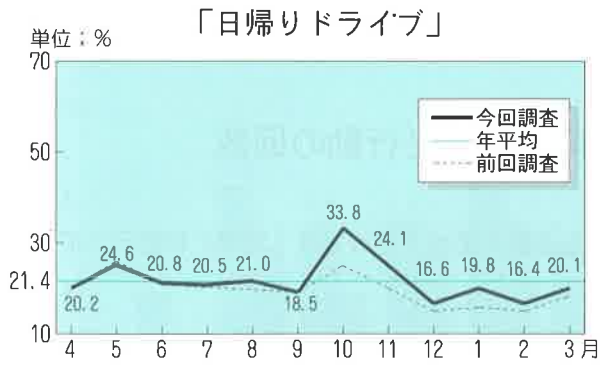
「日帰りドライブ」は、10月に行う世帯が最も多く、全世帯の34%弱となっている。次いで多いのは5月で25%弱である。一方、少ない月は12月から2月にかけてであり、20%を下回っている。

「日帰り行楽」は、5月から9月にかけて行う世帯が多く、毎月60%前後の世帯がこの時期に行っている。秋から冬にあたる11月から4月は低下しているものの、この観光を行っている世帯は50%前後と高水準で推移している。

「1泊慰安旅行」は10月の23.8%をピークとして9月から1月の秋から冬にかけての時期に行う世帯が多くなっている。反対に「日帰り行楽」を行う世帯が多い5月から9月にかけては、この観光を行う世帯は少なくなっている。

「1泊行楽旅行」を行う世帯は、夏から秋にあたる7月から10月にかけて多くなっている。逆にこの観光をする世帯が少ないのは、「日帰り行楽」と同じく、本格的なウィンタースポーツシーズンが到来する前の11月、12月の初冬の季節である。

■各形態の観光活動を行っている道民世帯



「多数泊旅行」は夏休みや大型連休など一般に長期休暇がある8月および5月に行う世帯が多く、それぞれ28.0%、24.9%となっている。

全体を通してみると、日帰り観光ではただのドライブよりも何らかの行楽を目的とした観光を行っている世帯が多い。1泊旅行では、慰安・静養を目的とした旅行は秋から冬の時期に、行楽を目的とした旅行は春から夏にかけての時期に多くなっている。また、ゴールデンウィークや夏休みの時期のように長期休暇をとりやすい季節には「多数泊旅行」を行う世帯が多い。このように、観光の形態や目的によって行う時期に違いがあることが見受けられる。

前回調査と比較すると、春から秋にあたる4月から9月および、冬にあたる

2月、3月に「日帰り行楽」を行う道民世帯が大幅に増加している一方で、「1泊慰安旅行」および「多数泊旅行」を行う道民世帯が年間通して減少していることが特筆される。

観光行動の回数——道民世帯が1年間に行う観光行動の回数

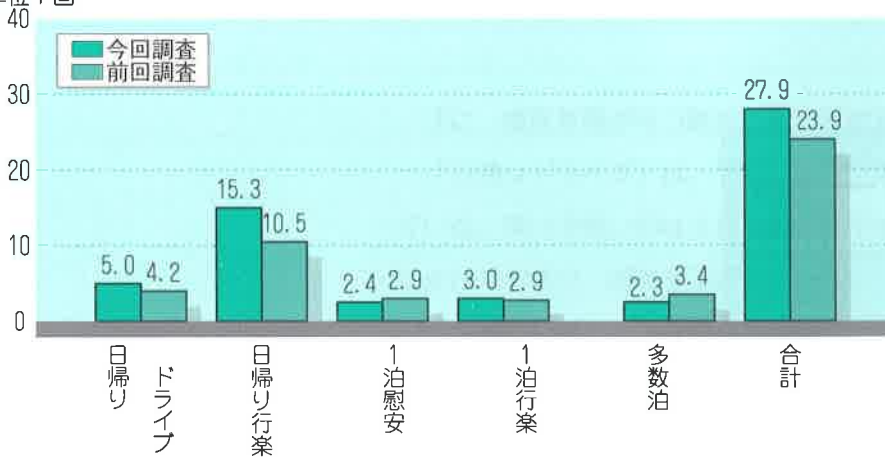
次に、各形態の観光行動を道民世帯が、それぞれ1年間に何回行っているかをみる。

道民世帯は、平均で「日帰りドライブ」を5.0回、「日帰り行楽」を15.3回、「1泊慰安旅行」を2.4回、「1泊行楽旅行」を3.0回、そして「多数泊旅行」を2.3回行っている。これらを足し合わせると27.9回となり、道民世帯は、1年間に平均でおよそ28回もの観光行動を行っていることになる。

前回調査と比較すると、全体では観光行動が年間で4回増えている。観光形態別にみると、「日帰り行楽」は、約5回増えているが、逆に「1泊慰安旅行」は0.5回、多数泊旅行は1.1回も減少している。

■道民世帯が1年間に行う観光行動の回数

単位：回



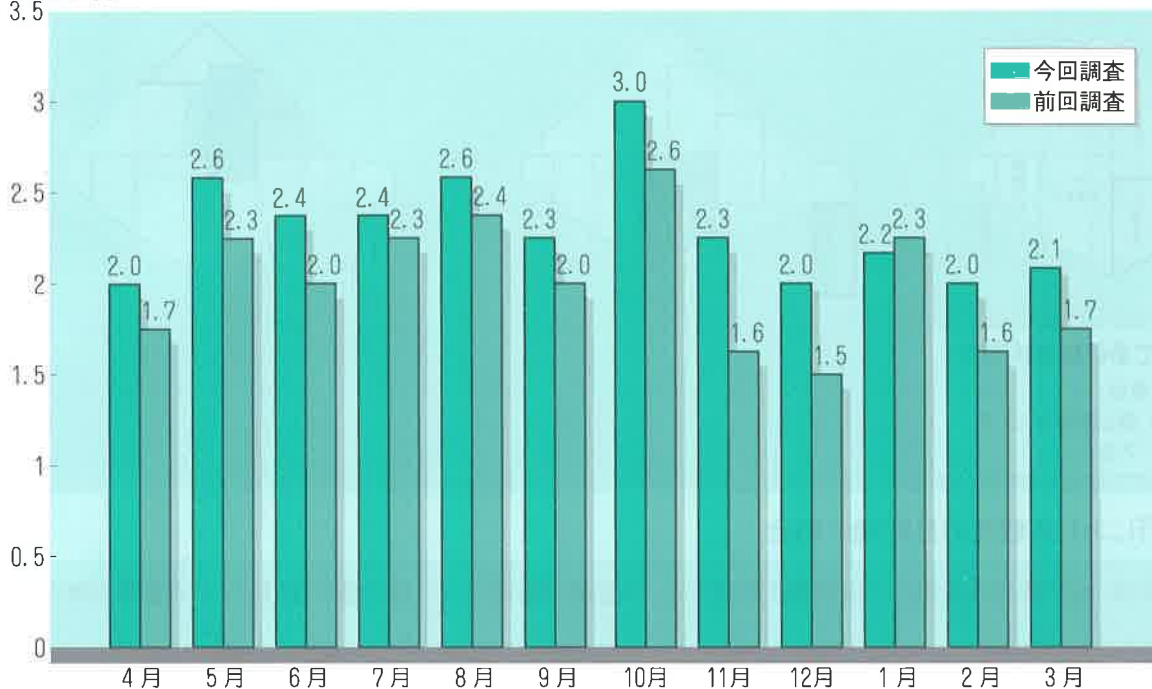
道民世帯が各月に行う観光行動の回数

観光を行った回数を月別にみると、10月が3.0回と最も多く、次いで8月と5月が2.6回、6月と7月が2.4回となっている。

前回調査と比較すると、1月を除く11月から3月にかけての冬季において、観光回数の増加が著しくなっている。

■道民世帯が各月に行う観光行動の回数

単位：回



目的の地域と内容

ここでは、道民の居住地を道央圏、道南圏、道北圏、オホーツク圏、十勝圏、釧根圏の6圏域に分類し、観光行動の内容が多岐にわたる「日帰り行楽」、「1泊行楽旅行」、「多数泊旅行」において、これらの各圏域に居住する道民が、どこを訪れているのか、また、どのような内容の観光を行っているのかをみる。

「日帰り行楽」の場合の目的地は、居住している圏内が中心となっており、特に、道央圏の居住世帯では石狩支庁に、道北圏の居住世帯では上川支庁に集中している。

「1泊行楽旅行」の場合は、居住地圏内を目的地とする世帯が多くなっているが、「日帰り行楽」の場合と比較して圏域外での観光行動も多くみられるようになってきている。居住圏域外へ観光に行く場合の目的地は、近隣の圏域あるいは道央圏が多くなっている。

観光日数が長くなる「多数泊旅行」の場合は、行動範囲がさらに広くなり、どの圏域からも北海道全体が目的地の対象となっている。その中でも、道央圏以外の圏域の世帯では、道央圏とりわけ石狩支庁を訪れる傾向が高くなっている。

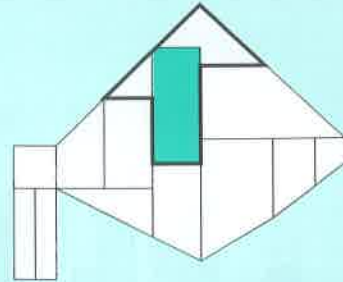
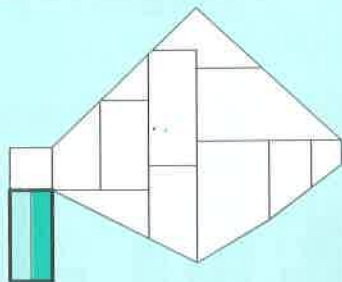
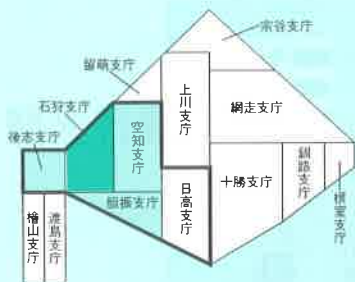
観光行動の内容として多い上位3位をみると、どの観光形態においても「温泉、湯治」が最も多くなっている。一方、2位以下に着目すると、「日帰り行楽」では「お祭り、催し物参加・見学」や「ゴルフ、スキー」が、「1泊行楽旅行」では「キャンプ」が、「多数泊旅行」では「景勝旧跡めぐり」が多くなっており、旅行期間の長さの違いによる特色が表れている。

■ 日帰り行楽における観光の目的地の割合

〈道央圏に居住している世帯の場合〉

〈道南圏に居住している世帯の場合〉

〈道北圏に居住している世帯の場合〉



* 日帰り行楽で多い観光内容 *

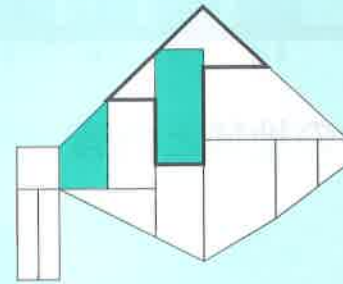
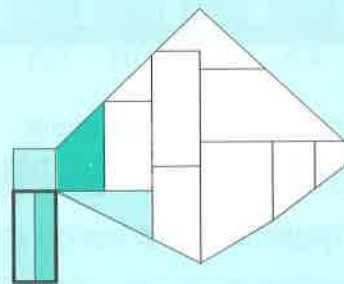
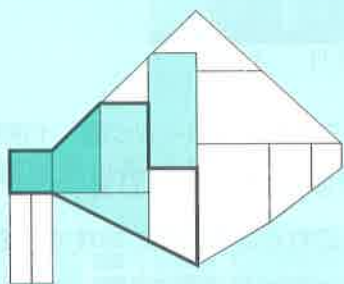
- 1位…温泉、湯治
- 2位…お祭り、催し物参加・見学
- 3位…ゴルフ、スキー

■ 1泊行楽旅行における観光の目的地の割合

〈道央圏に居住している世帯の場合〉

〈道南圏に居住している世帯の場合〉

〈道北圏に居住している世帯の場合〉



* 1泊行楽旅行で多い観光内容 *

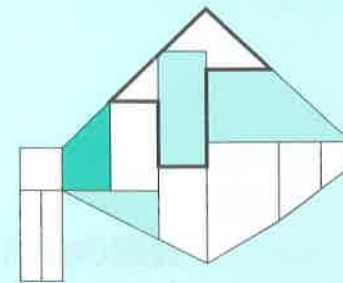
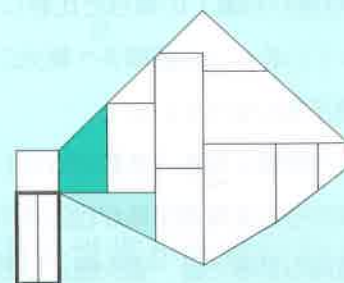
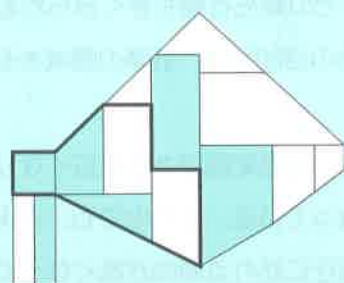
- 1位…温泉、湯治
- 2位…宴会、慰安旅行
- 3位…キャンプ

■ 多数泊旅行における観光の目的地の割合

〈道央圏に居住している世帯の場合〉

〈道南圏に居住している世帯の場合〉

〈道北圏に居住している世帯の場合〉



* 多数泊旅行で多い観光内容 *

- 1位…温泉、湯治
- 2位…景勝、旧跡めぐり
- 3位…宴会、慰安旅行

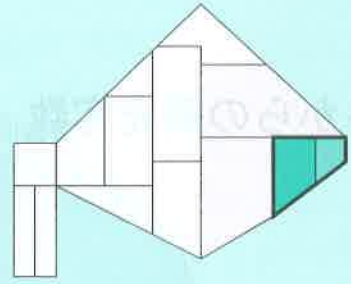
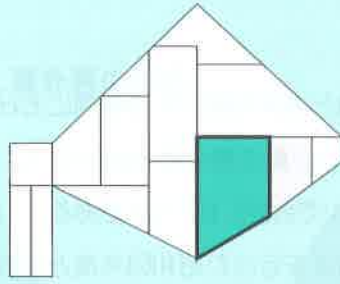
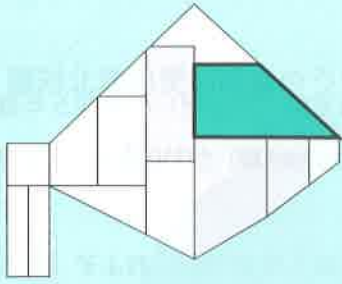
注: 3%未満 : 3~10%未満: 10~20%未満:

20~30%未満: 30%以上 :

〈オホーツク圏に居住している世帯の場合〉

〈十勝圏に居住している世帯の場合〉

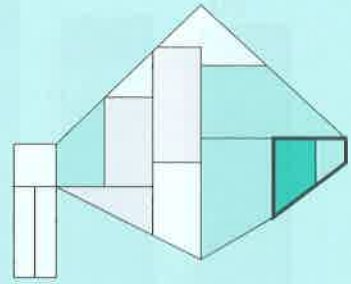
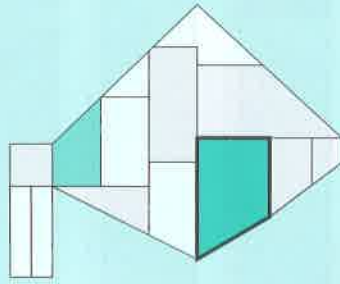
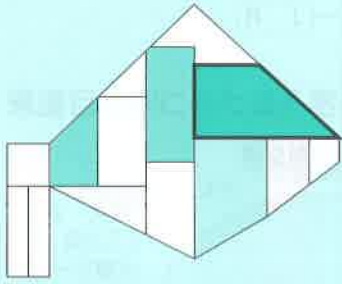
〈釧根圏に居住している世帯の場合〉



〈オホーツク圏に居住している世帯の場合〉

〈十勝圏に居住している世帯の場合〉

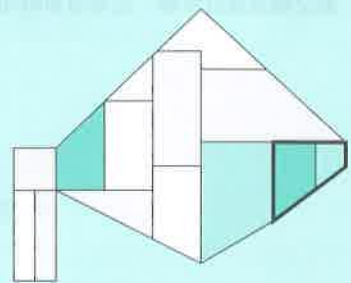
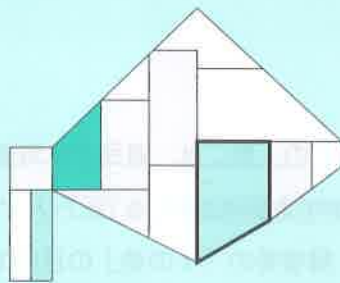
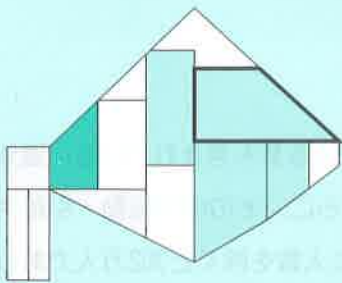
〈釧根圏に居住している世帯の場合〉



〈オホーツク圏に居住している世帯の場合〉

〈十勝圏に居住している世帯の場合〉

〈釧根圏に居住している世帯の場合〉

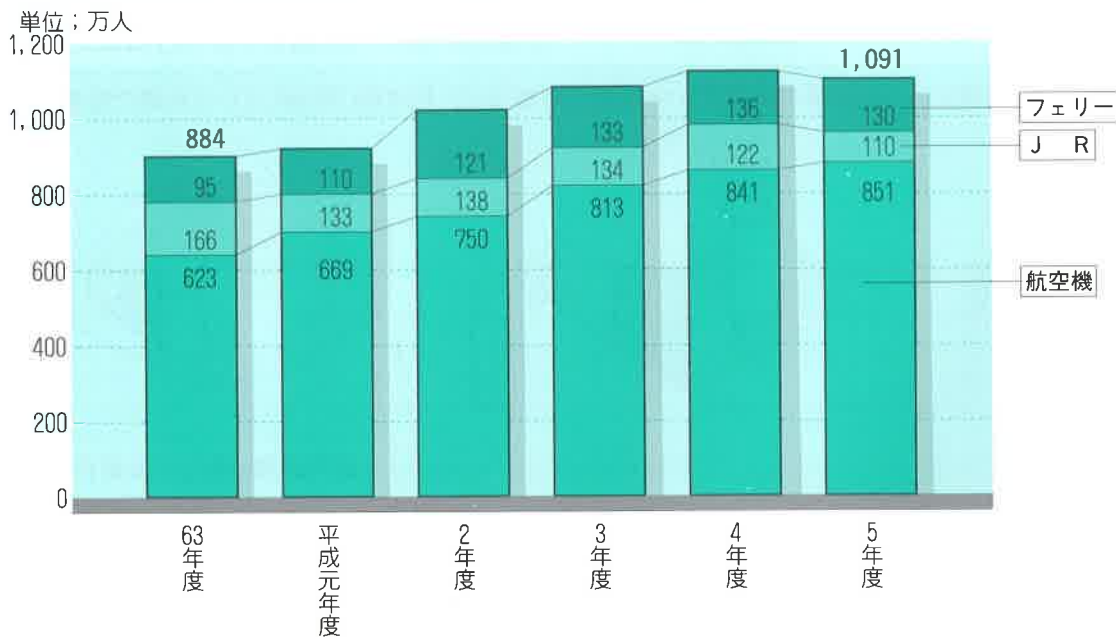


道外からの観光客

道外からの観光客数 — 北海道と道外を結ぶ交通機関における対北海道便（下り便）の平成5年度の利用者数は、航空機利用者が851万人、J R（津軽海峡線）が110万人、フェリーが130万人で合計1,091万人である。

前回調査を行った昭和63年度と比較すると平成5年までに、およそ207万人増加している。

交通機関別の対北海道便（下り便）利用者数の推移



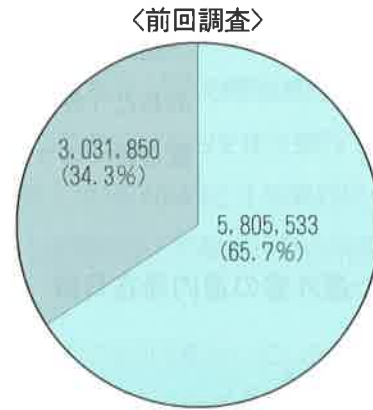
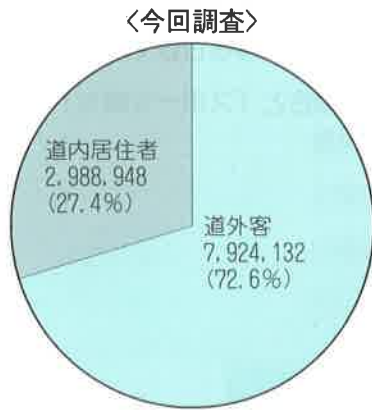
資料：航空輸送統計年報、北海道運輸局資料

なお、この人数には、道民が北海道に戻ってくる数も含まれている。道外客数はこの内72.6%にあたる792万人である。さらに、その中で転勤・引越や冠婚葬祭、帰省等の「その他」の目的で来道した人数を除くと702万人である。この数が今回の調査で対象とする道外客の全数である。この中に観光を目的としていたり、観光を兼ねて来道した客が総て含まれていることになる。なお、前回調査と比較するとおよそ226万人の増加となっている。

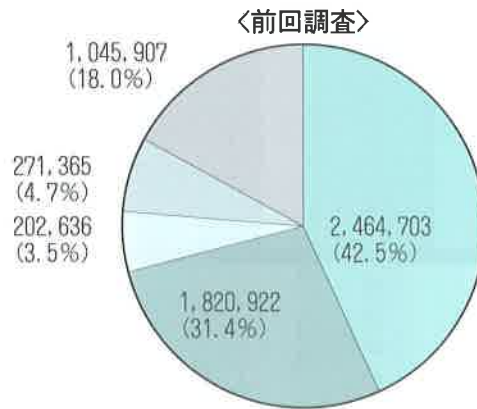
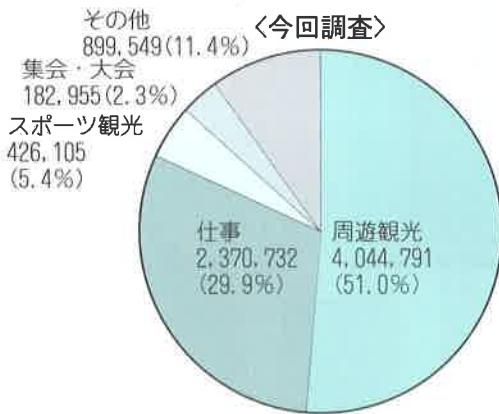
目的別にみると「周遊・滞在観光」が404万人と最も多く、次いで「仕事」の237万人となっている。以下「スポーツ観光」が43万人、「各種集会・大会への参加」が18万人となっている。ちなみに、ここでいう「スポーツ観光」とは、

スポーツを行うことを主目的とした観光で、スポーツ観戦などは「各種集会・大会への参加に含まれる。」

■ 対北海道便利用者のうち道民と道外客の割合



来道目的別にみた道外客数



* 調査対象となる道外客数 *

今回調査：702万人

前回調査：476万人

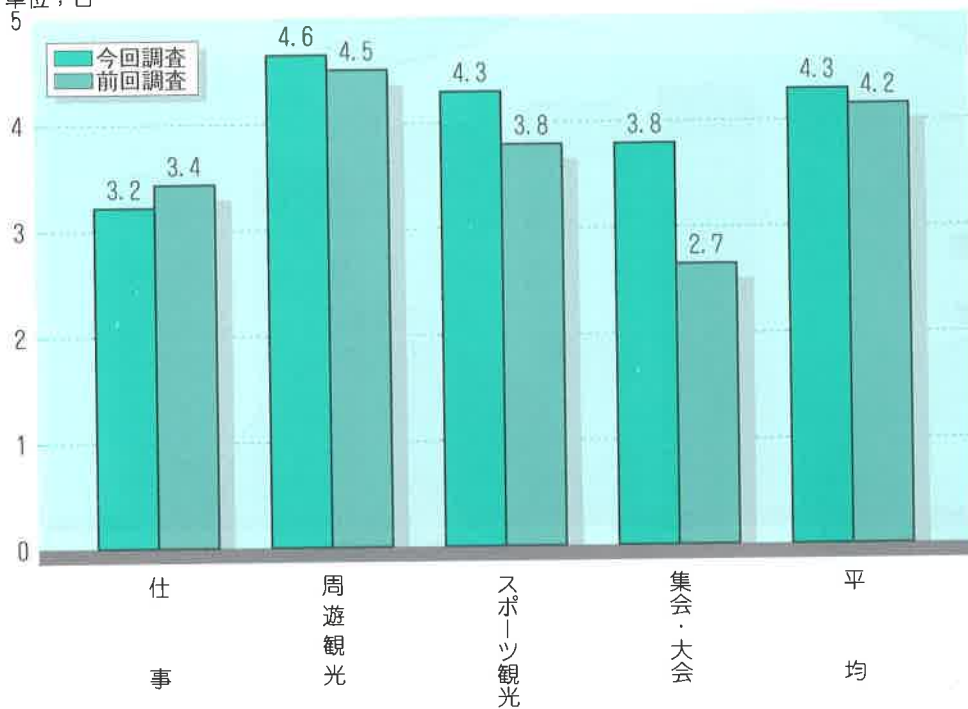
道外客が北海道に滞在する日数

調査対象となる道外客が滞在する日数は、平均すると4.3日である。来道目的別にみると、「周遊・滞在観光」の場合が最も長く4.6日であり、「仕事」が目的の場合が最も短く3.2日である。

前回調査と比較すると平均では、ほぼ同じ滞在日数であるが、来道目的別にみると「各種集会・大会への参加」の場合と「スポーツ観光」の場合の滞在日数が長くなっていることが目立つ。

来道目的別にみた道外客の道内滞在日数

単位：日



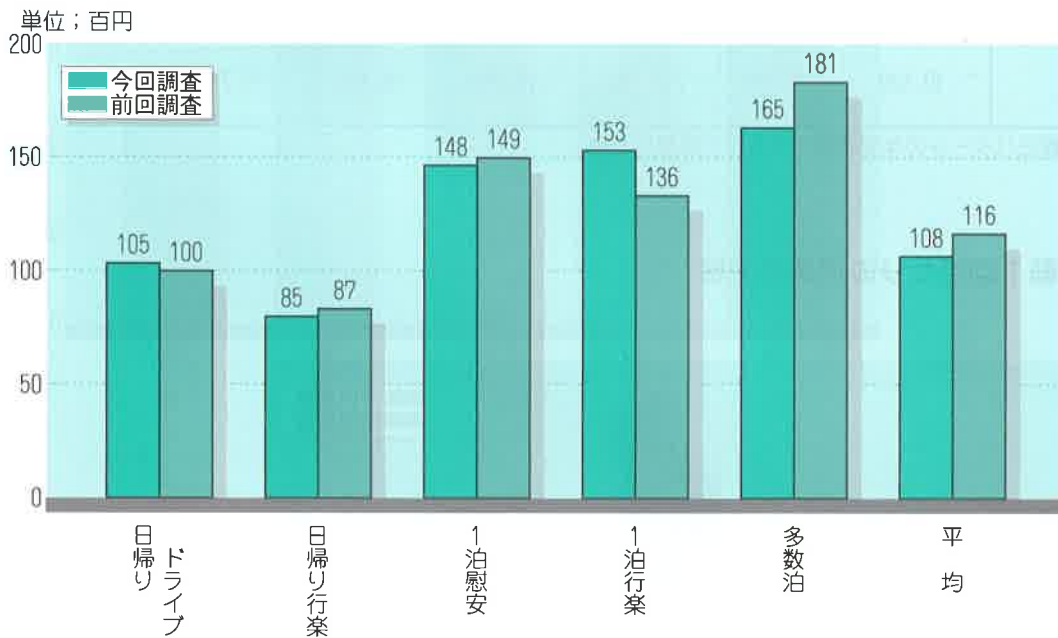
観光による消費

道民の観光消費額

道民世帯が行った観光の1回当たり平均消費額をみると、「日帰りドライブ」が10,520円、「日帰り行楽」が8,469円となっており、日帰りの観光行動の消費額は1万円前後となっている。また、「1泊慰安旅行」では14,780円、「1泊行楽旅行」では15,285円となっており、1泊を伴う旅行では15,000円前後の消費となっている。「多数泊旅行」は16,465円と1泊旅行に比べてやや多くなっている。そして、道民世帯の1年間の全ての観光行動の平均では、10,761円となっている。

前回調査との比較では、平均で800円減少している。旅行形態別では、「1泊行楽旅行」の消費額が1,700円増加しているものの、「多数泊旅行」は1,600円減少している点が目立つ。

道民世帯が1回の観光行動で消費する金額



消費内容を見ると、「日帰りドライブ」では買物・おみやげ代が目立って多く、およそ5,000円消費している。「日帰り行楽」ではガソリン代が含まれる交通費が多く2,402円である。

1泊旅行においては、「1泊慰安旅行」、「1泊行楽旅行」とともに宿泊費が最も多く、それぞれ6,998円、4,278円となっている。

「多数泊旅行」においても宿泊費が最も多く4,842円、ついで買物・おみやげ代、交通費の順となっている。ここで宿泊費が「1泊慰安旅行」の場合より

消費額が小さいことが特徴としてあげられる。これは、「多数泊旅行」の場合では、有料宿泊施設の利用だけでなく、知人宅を利用することが比較的多いためと考えられる。

観光行動1回当たりの平均消費額について前回調査と比較すると、外食費が増加しており、逆に宿泊費、買物・おみやげ代の減少が著しくなっている。この結果、前回調査では宿泊費が外食費を上回っていたが、今回の調査では逆転して外食費の方が多くなっている。

■道民世帯の観光行動1回当たりの消費の内訳

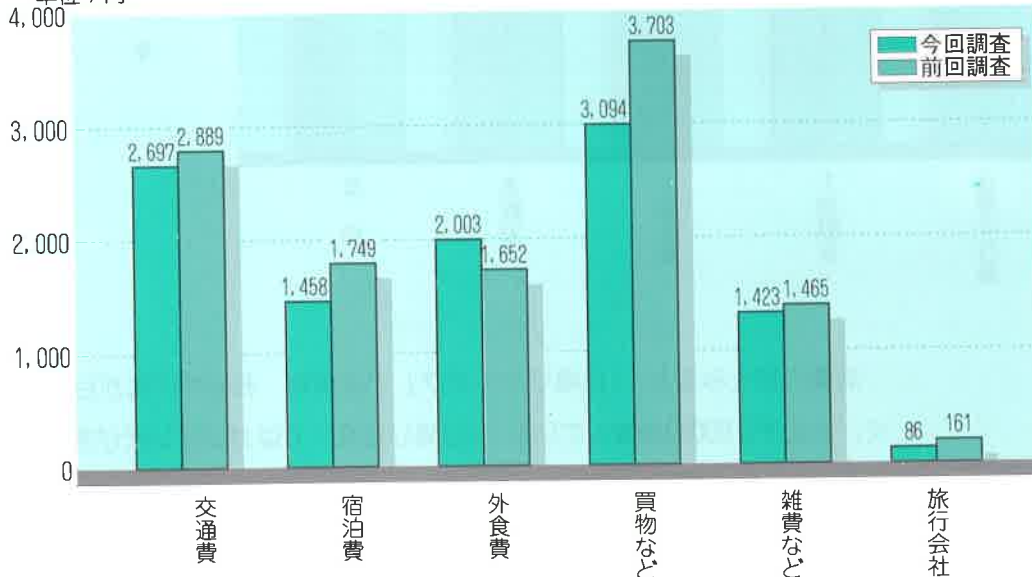
単位：円

消費項目	日帰りドライブ	日帰り楽行	1泊慰安旅行	1泊行楽旅行	多数泊旅行	平均
交通費	2,518	2,402	2,549	3,765	3,837	2,697
旅行会社マージン	7	63	220	157	182	86
宿泊費	0	0	6,998	4,278	4,842	1,458
外食費	2,509	1,801	1,555	2,366	2,241	2,003
買物・おみやげ代	4,867	2,224	2,923	3,636	4,512	3,094
雑費・通信費・運送費	619	1,979	535	1,083	851	1,423
総計	10,520	8,469	14,780	15,285	16,465	10,761

注) 平均の消費額は、各観光パターンの年間回数でウエイト換算した値。

■道民世帯の観光行動1回当たりの消費の内容

単位：円



道外からの観光客の消費額

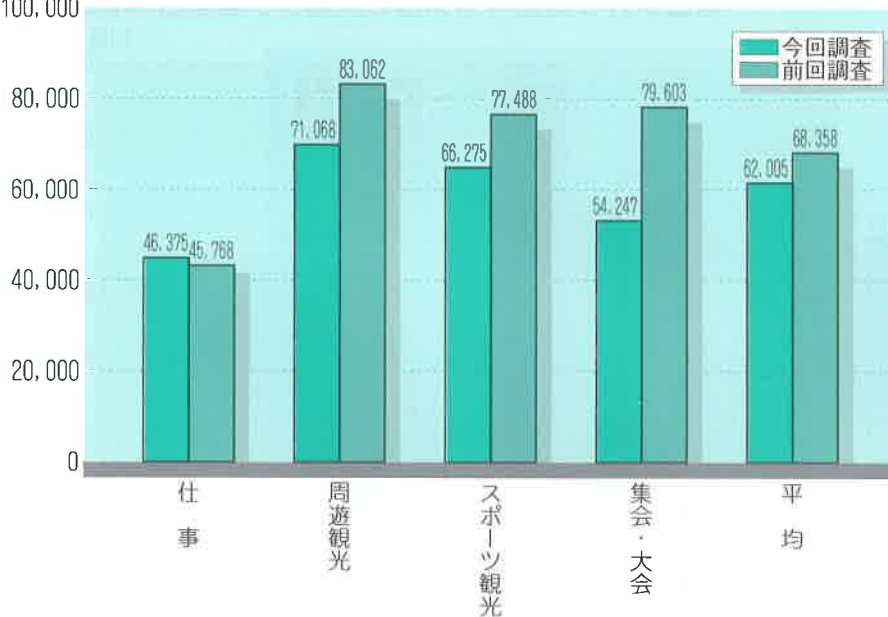
次に、道外から観光目的や観光を兼ねて北海道を訪れる人々が、道内での観光行動に使った金額をみる。

来道の目的別にみると、「周遊・滞在観光」の場合では71,068円、「スポーツ観光」の場合は66,275円、「各種集会・大会への参加」の場合は54,247円、「仕事」の場合は46,375円である。このうち、「各種集会・大会への参加」と「仕事」が目的で来道した場合は、観光のために個人的に出費した分だけを取り上げている。この結果、1年間における道外客の観光関連消費の平均金額は、62,005円である。

前回調査と比較してみると、「仕事」を目的とする場合がほぼ横這いであることを除き、全ての旅行目的において減少しており、平均でおよそ6,400円の減少となっている。

■道外客1人当たりの観光消費の金額

単位：円
100,000



消費内容をみると、ほぼ全ての来道目的で宿泊費と買物・おみやげ代の消費金額が多くなっている。「周遊・滞在観光」と「各種集会・大会への参加」の場合では、これらに次いで交通費が多く、「仕事」の場合では、外食費が多くなっている。また、「スポーツ観光」の場合は、交通費が15,473円と買物・おみやげ代を超えて2番目に多い消費項目となっている。

前回調査との比較では、旅行に際して必ず必要となる交通費、宿泊費は増加している一方で、買物・おみやげ代の消費が大きく減少している。これは、景気低迷による旅行先での買い控えの他、前回の旅行で購入したおみやげ品の購入を控えるものとみられるリピーターの増加、北海道のおみやげ品が全国的にポピュラーとなり北海道旅行の際に敢えて購入する必要性を感じなくなったことなども理由として考えられる。

道外客の北海道旅行での観光消費の内訳

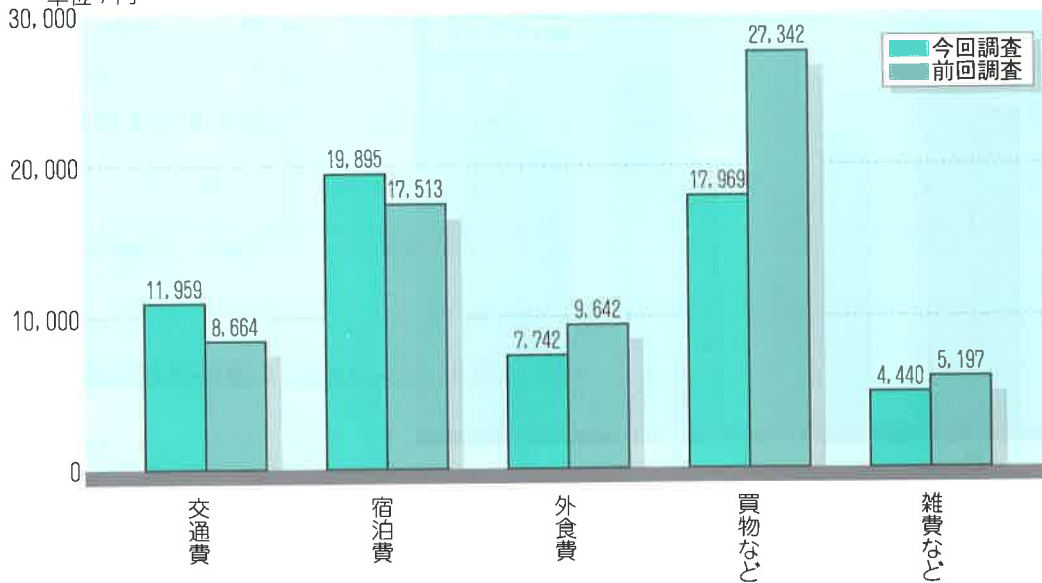
単位：円

消費項目	仕事	周遊・滞在 観光	スポーツ 観光	集会・大会 参加	平均
交通費	7,468	14,362	15,473	8,845	11,959
宿泊費	12,569	24,296	17,624	22,805	19,895
外食費	10,062	6,128	10,562	6,795	7,742
買物・おみやげ代	12,642	21,569	15,205	13,868	17,969
雑費・通信費・運送費	3,634	4,713	7,411	1,934	4,440
合計	46,375	71,068	66,275	54,247	62,005

注) 平均消費額は、各旅行目的別来道者数でウエイト換算した値。

道外客による観光消費の内容

単位：円



観光による全道の年間総消費額

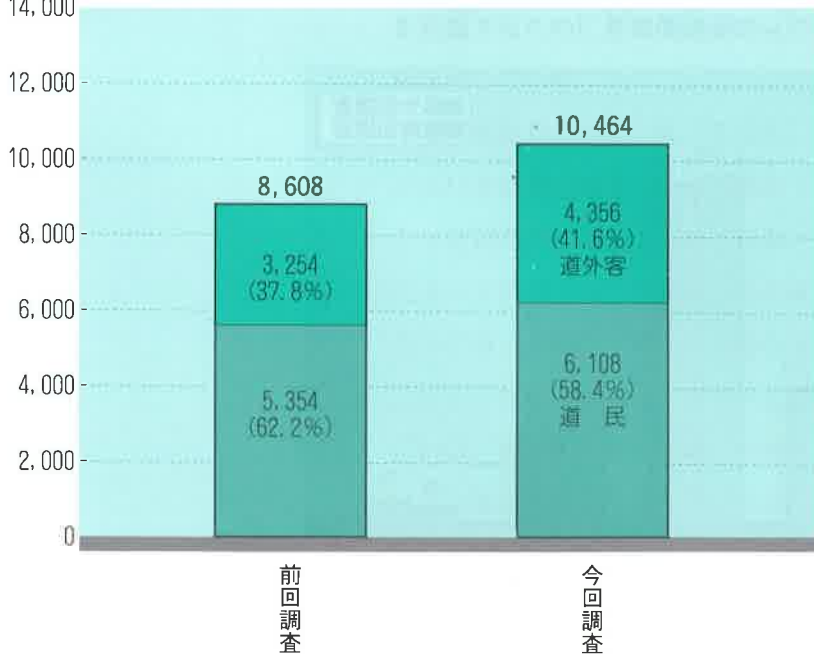
道民世帯が1年間に観光行動で消費する総額は6,108億円である。これは、それぞれの観光形態ごとの道民世帯1回当たり平均観光消費額に1年間の観光回数を掛け、さらに道内全世帯数203万世帯（平成2年国勢調査による）を掛けたものの総和として求められる。

道外から訪れる人たちが、北海道内の観光で1年間に消費する総額は4,356億円である。これは、旅行の各目的別の平均観光消費額に1年間のそれぞれの旅行客数を掛けたものの総和である。

この結果、1年間に北海道内で観光に消費される金額は全体で1兆464億円となる。前回調査と比較すると、総消費額は1,856億円の増加となっている。これは、近年のバブル崩壊等の経済情勢を反映して道民、道外客ともに1回当たり平均消費額は減少したものの、道民世帯における日帰り行楽を中心とした観光回数の増加と道外客数の増加によるものである。

■ 1年間に北海道内で観光行動に伴い消費された金額

単位：億円



消費内容別にみると、買物・おみやげ代が最も多く3,019億円で総額の28.8%を占めている。次いで交通費が2,371億円で22.7%である。

前回調査と比較すると、概ねどの消費項目においても増加している。

■北海道における観光行動で1年間に消費される総額の内訳

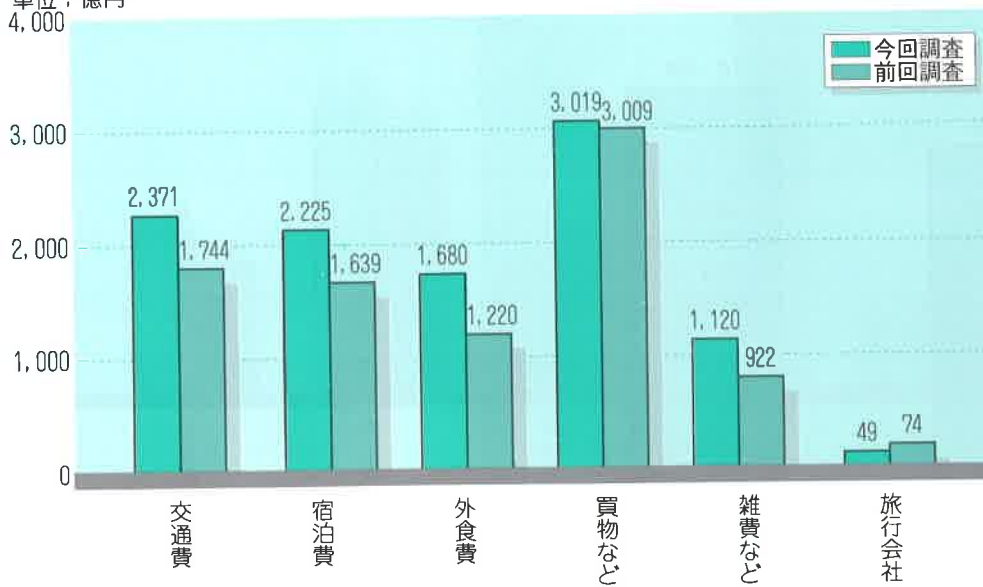
単位：百万円

消費項目	道民観光消費額	道外客観光消費額	道内観光総消費額	構成比
交通費	153,109	84,005	237,114	22.7%
旅行会社マージン	4,894	—	4,894	0.5%
宿泊費	82,767	139,753	222,520	21.3%
外食費	113,644	54,384	168,028	16.1%
買物・おみやげ代	175,639	126,225	301,864	28.8%
雑費・通信費・運送費	80,787	31,190	111,977	10.7%
合計	610,840	435,557	1,046,397	100.0%

18

■北海道における観光消費の内容

単位：億円



観光と経済波及効果

生産波及効果 ———— 生産波及効果について

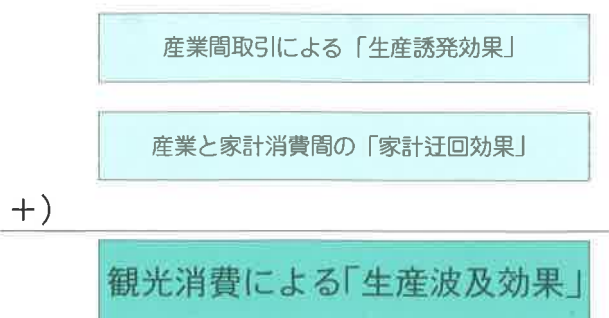
道民および道外客の観光行動に伴う消費は、その消費が直接行われた産業にのみ利益が生じるわけではない。例えば小売業の売上は、卸売業を通じて製造業へ、また、製造業からもその商品を生産するために必要な原材料やエネルギーを供給している他の産業へ及ぶことになる。このように、ひとつの商品についてみてもそれに対する消費は、さまざまな産業に波及している。こうした産業間の連関状況を踏まえた道内各産業に対する総合的な生産効果を生産波及効果という。なお、分析にあたっては平成2年北海道地域産業連関表（通商産業省、平成7年）を用いている。

生産波及効果の計測にあたっては、より現実の経済循環に近い総合的な効果を把握するために産業間連鎖および産業と家計消費間の連鎖の両面について分析を行っている。

まず産業間の連鎖の面で見ると、財・サービスの生産に関する産業間の取引により各産業が誘発される効果を「生産誘発効果」といい、その効果の大きさを生産誘発額と呼ぶ。一方、産業と家計消費との連鎖の面で見ると、観光消費によって誘発された生産は、その産業で働いている人々の所得に反映され、この分の個人所得はさらに家計等の消費を通じて産業間へ波及することになる。このような経路によって誘発される効果をここでは「家計迂回効果」という。これは、家計も産業と同様に労働という生産物を産出して各産業へ売り渡すといった循環的な商品取引を行っているものとみなされるからである。

したがって、観光消費による生産波及は「生産誘発効果」と「家計迂回効果」を合わせたものからなり、この「生産波及効果」の大きさを生産波及額と呼ぶ。

■ 生産波及効果



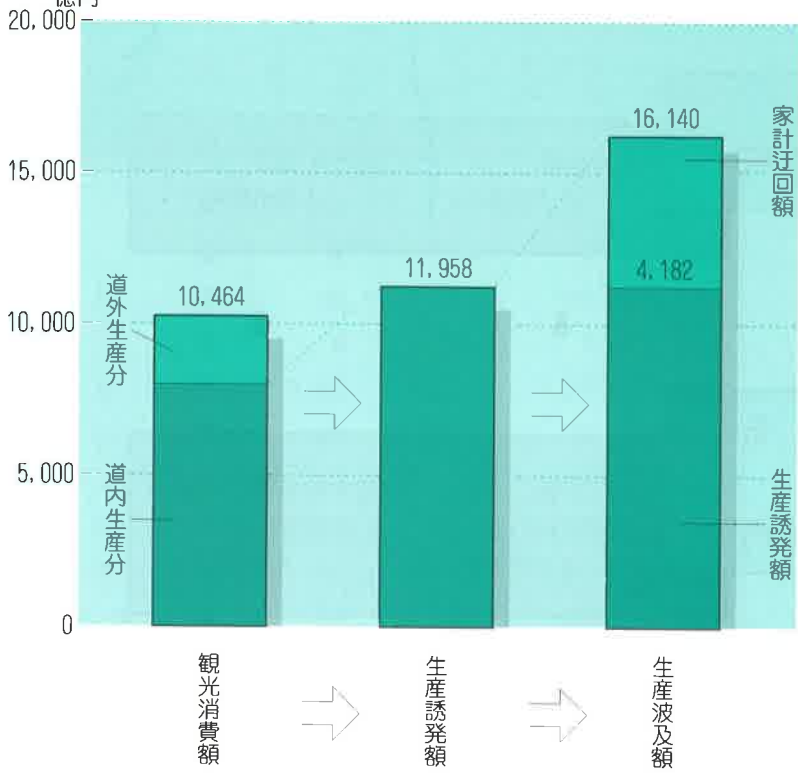
観光消費による生産波及効果

道民および道外客の総観光消費 1 兆464億円によって引き起こされる生産波及効果は 1 兆6,140億円で、このうち産業間取引による生産誘発額は 1 兆1,960億円、家計消費を迂回することによる効果は4,182億円である。つまり、道民や道外から訪れる人々が 1 年間に北海道内で観光行動を行って消費した総額 1 兆464億円は、さまざまな産業を経由して 1 兆1,958億円の商いになり、このうち道民の所得に反映した分がさらに4,182億円の生産を生み、全体では 1 兆6,140億円規模の経済活動を生んでいることになる。前回調査と比較すると生産波及額は3,882億円増加したことになり、総消費額に対する生産波及額の倍率も1.42倍から1.54倍に拡大している。

観光消費額と生産波及額

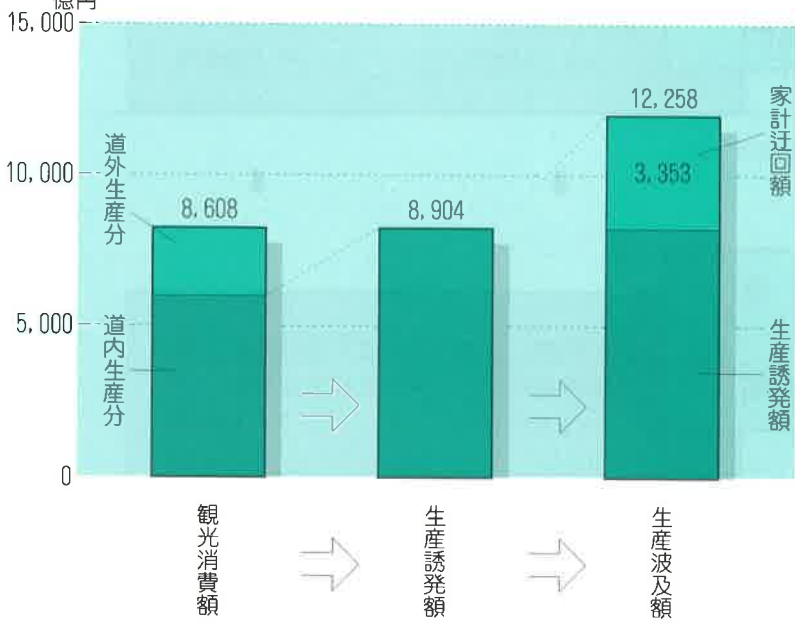
今回調査

億円



前回調査

億円



■観光消費による生産波及効果

観光消費

総観光消費額 10,464億円	道民消費 6,108億円	道外客消費 4,356億円

生産誘発効果

観光消費による 生産誘発効果 11,958億円	道民消費による 生産誘発効果 6,700億円	道外客消費による 生産誘発効果 5,259億円

家計迂回効果

観光消費による 家計迂回効果 4,182億円	道民消費による 家計迂回効果 2,344億円	道外客消費による 家計迂回効果 1,838億円

生産波及効果

観光消費による 生産波及効果 16,140億円	道民消費による 生産波及効果 9,043億円	道外客消費による 生産波及効果 7,096億円

注) 四捨五入により内訳の計は必ずしも総額に一致しない。

21/22

■観光消費が道内各産業にもたらした生産波及効果

産 業	生 産 波 及 効 果							
	道 民 消 費 (億円)	構成比 (%)	道 外 客 消 費 (億円)	構成比 (%)	計 (億円)	構成比 (%)	(参考) 前回調査	構成比 (%)
農 業	258	2.9	217	3.1	475	2.9	}	766
林 業	12	0.1	11	0.2	23	0.1		
水 産 業	99	1.1	168	2.4	267	1.7		
鉱 業	6	0.1	5	0.1	12	0.1	33	0.3
製 造 業	1,460	16.1	1,007	14.2	2,467	15.3	2,251	18.4
建 設 業	61	0.7	44	0.6	105	0.6	109	0.9
電 気 ・ ガ ス 業 等	242	2.7	206	2.9	448	2.8	372	3.0
卸 売 業	376	4.2	260	3.7	636	3.9	394	3.2
小 売 業	656	7.3	417	5.9	1,072	6.6	1,002	8.2
金 融 ・ 保 険 業	287	3.2	234	3.3	522	3.2	420	3.4
不 動 産 業	478	5.3	371	5.2	849	5.3	657	5.4
運 輸 業	1,019	11.3	875	12.3	1,895	11.7	}	1,738
通 信 業	131	1.4	155	2.2	286	1.8		
サ ー ビ ス 業 務	3,951	43.7	3,121	44.0	7,071	43.8	4,504	36.7
公 務	8	0.1	6	0.1	14	0.1	12	0.1
合 計	9,043	100.0	7,096	100.0	16,140	100.0	12,258	100.0

注) 四捨五入のため内訳の合計は必ずしも一致しない

生産誘発係数

業種	道民消費		道外客消費		計	
	生産誘発	生産波及	生産誘発	生産波及	生産誘発	生産波及
1. 農業	0.0319	0.0422	0.0453	0.0587	0.0370	0.0484
2. 林業	0.0012	0.0019	0.0019	0.0029	0.0015	0.0023
3. 水産業	0.0136	0.0161	0.0422	0.0455	0.0244	0.0272
4. 鉱業	0.0006	0.0010	0.0009	0.0014	0.0007	0.0012
5. 製造業	0.1377	0.1875	0.1758	0.2401	0.1521	0.2073
6. 建設業	0.0061	0.0100	0.0068	0.0119	0.0064	0.0107
7. 電気・ガス業等	0.0261	0.0397	0.0381	0.0556	0.0306	0.0457
8. 卸売業	0.0438	0.0616	0.0472	0.0702	0.0451	0.0648
9. 小売業	0.0701	0.1074	0.0643	0.1126	0.0679	0.1094
10. 金融・保険業	0.0276	0.0470	0.0383	0.0634	0.0317	0.0532
11. 不動産業	0.0211	0.0782	0.0263	0.1004	0.0230	0.0866
12. 運輸業	0.1446	0.1668	0.2079	0.2367	0.1685	0.1932
13. 通信業	0.0122	0.0214	0.0299	0.0419	0.0188	0.0291
14. サービス業	0.5145	0.6468	0.6724	0.8438	0.5741	0.7211
15. 公務	0.0003	0.0013	0.0004	0.0017	0.0004	0.0015
合計	1.0968	1.4789	1.4223	1.9194	1.2195	1.6460

注) 1: 「生産誘発」は産業間取引による生産誘発効果を示す。

2: 「生産波及」は生産誘発効果と家計迂回効果の両方による効果を示す。

3: 係数は最終需要額に対する生産波及額または生産誘発額の比である。

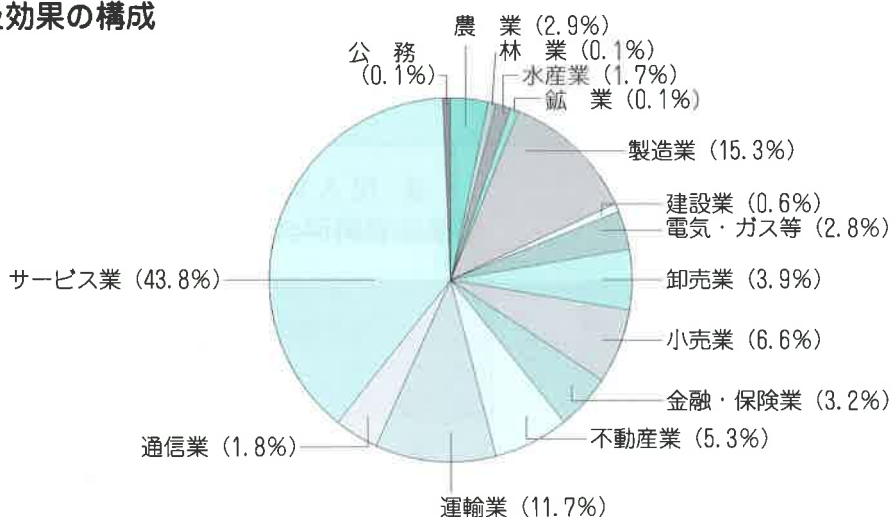
産業別の生産波及額

総観光消費1兆464億円がもたらす生産波及効果は、直接的に観光の場面に触れることの多いサービス業に最も大きく、波及総額の43.8%を占める7,071億円となっている。ついで、製造業の2,467億円(15.3%)、運輸業の1,895億円(11.7%)、小売業の1,072億円(6.6%)の順となっている。

前回調査と比較すると、卸売業とサービス業の構成比が高くなっている。

最も波及効果が大きいサービス業をさらに部門別でみると、宿泊施設、飲食店、娯楽サービスでそれぞれ2,238億円、1,856億円、950億円となっており、この3部門でサービス業への波及額の71.2%を占めている。

産業別生産波及効果の構成



観光消費がサービス業にもたらした生産波及効果

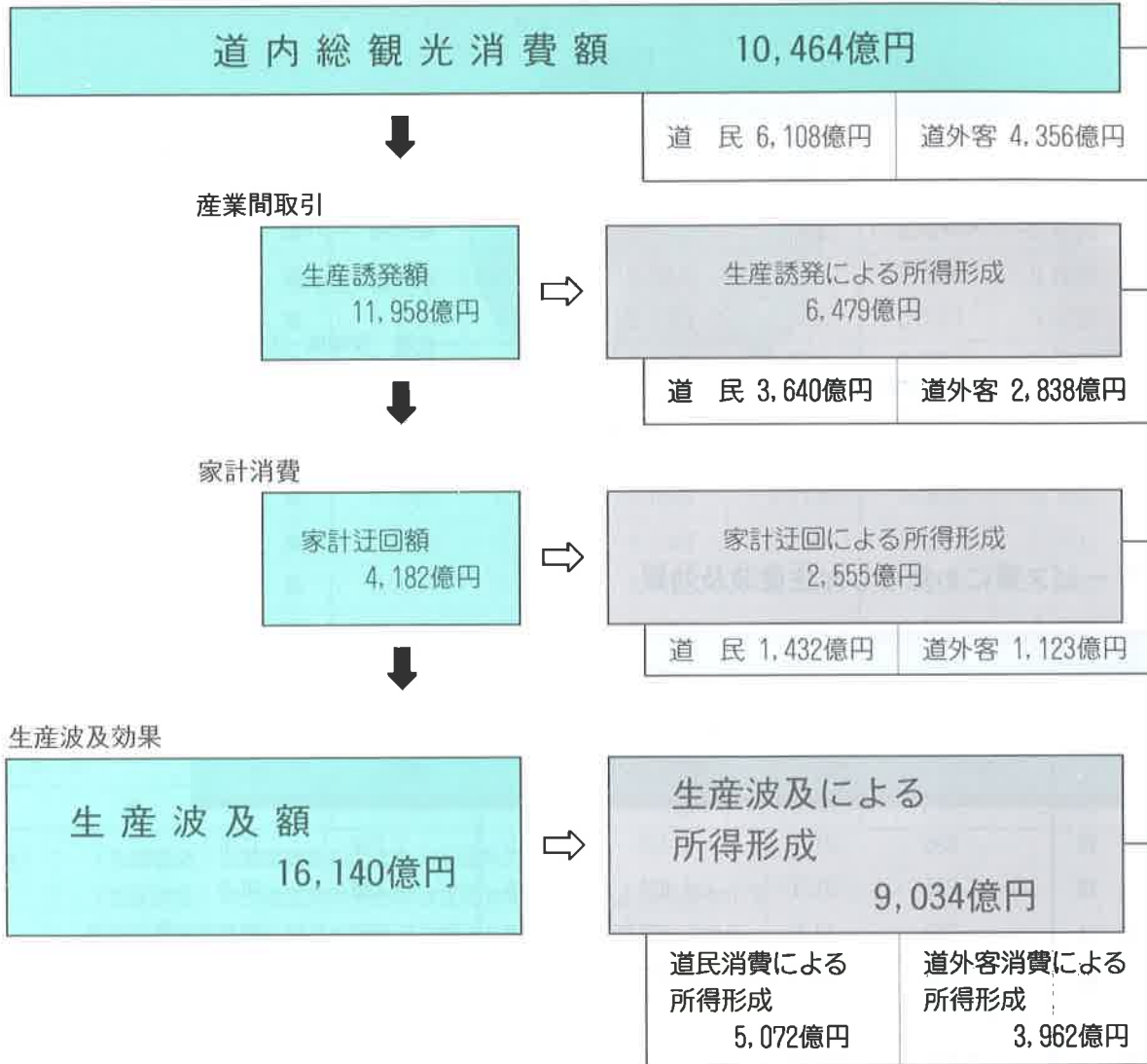
サービス部門	生産波及効果					
	道民消費 (億円)	構成比 (%)	道外客消費 (億円)	構成比 (%)	計 (億円)	構成比 (%)
宿泊施設	835	21.1	1,403	45.0	2,238	31.6
飲食店	1,235	31.3	621	19.9	1,856	26.2
娯楽サービス	773	19.6	177	5.7	950	13.4
その他	1,108	28.0	920	29.5	2,028	28.7
合計	3,951	100.0	3,121	100.0	7,071	100.0

所得形成効果 ———— 観光消費による所得形成効果

平成5年度から平成6年度にかけて道民および道外客が行った観光消費は、北海道の産業経済に1兆6,140億円の生産を誘発することになるが、この生産活動によって形成される個人や企業等の所得は9,034億円になる（ここでの所得は道民経済計算における道内総生産の概念に沿ったものである）。このうち、産業間取引で誘発された生産によって形成された所得は6,479億円、家計迂回で誘発された生産によって形成された所得は2,555億円である。また、道民および道外客の消費による所得形成額はそれぞれ5,072億円、3,962億円である。

■ 観光消費による所得形成効果

観光による消費



注) 四捨五入により内訳の計は必ずしも総額に一致しない。

前回調査と比較すると所得形成額は2,538億円増加し、総消費額に対する比率も所得率の高いサービス業への生産波及が大きくなったことを要因として、75.5%から86.3%まで拡大している。

■観光消費が道内各産業にもたらした所得形成効果

産 業	所 得 形 成 効 果 (億円)						(参考)	
	道民消費 による 所 得	構成比 (%)	道外客消 費による 所 得	構成比 (%)	計	構成比 (%)	前回調査	構成比 (%)
農 業	147	2.9	124	3.1	270	3.0	}	401
林 業	5	0.1	5	0.1	10	0.1		
水 産 業	64	1.3	109	2.8	172	1.9		
鉱 業	3	0.1	3	0.1	6	0.1	17	0.3
製 造 業	512	10.1	331	8.4	843	9.3	698	10.8
建 設 業	27	0.5	20	0.5	47	0.5	43	0.7
電 気 ・ ガ ス 業 等	139	2.7	120	3.0	259	2.9	187	2.9
卸 売 業	250	4.9	172	4.3	422	4.7	236	3.6
小 売 業	457	9.0	290	7.3	747	8.3	645	9.9
金 融 ・ 保 険 業	203	4.0	166	4.2	370	4.1	291	4.5
不 動 産 業	409	8.1	317	8.0	726	8.0	571	8.8
運 輸 業	594	11.7	536	13.5	1,130	12.5	}	979
通 信 業	96	1.9	117	3.0	213	2.4		
サ ー ビ ス 業	2,160	42.6	1,648	41.6	3,808	42.2	2,417	37.2
公 務	6	0.1	5	0.1	11	0.1	8	0.1
合 計	5,072	100.0	3,962	100.0	9,034	100.0	6,496	100.0

注) 四捨五入のため内訳の合計は必ずしも一致しない

産業別の所得形成効果

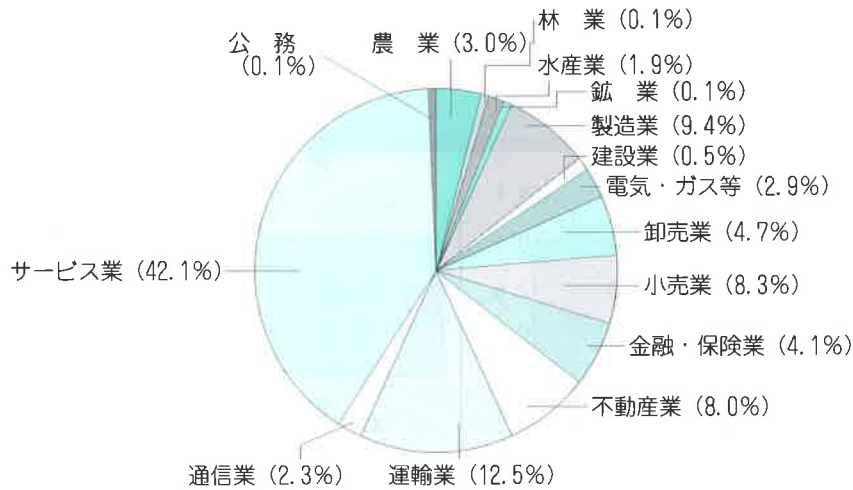
観光消費が各産業に誘発した生産によって形成された所得についてみると、サービス業が最も大きく、全産業での所得形成額の42.2%を占める3,808億円となっている。サービス業の中でも特に宿泊施設、飲食店、娯楽サービスが大きく、この3部門でサービス業全体の所得形成額の69.7%を占めている。ついで、運輸業の1,130億円(12.5%)、製造業の843億円(9.3%)、小売業の747億円(8.3%)の順となっている。

前回調査と比較すると卸売業とサービス業の構成比が高まっている。

道民消費と道外客消費による所得形成効果を比較すると、形成される所得の

額は道民消費による方が道外客消費による額の 1.3倍も大きいですが、産業を個別にみると水産業、製造業のうち水産加工食品、家具・装備品、運輸業のうち道路旅客輸送業、通信業、サービス業のうち貸自動車業、宿泊施設の各部門では道外客消費による効果の方が高くなっている。

産業別所得形成効果の構成



道民と道外客の消費による所得形成効果



■観光消費がサービス部門にもたらした所得形成効果

(単位：億円)

サービス部門	道民消費による所得		道外客消費による所得		計	構成比 (%)
	所得	構成比 (%)	所得	構成比 (%)		
宿泊施設	412	19.1	693	42.1	1,105	29.0
飲食店	603	27.9	303	18.4	906	23.8
娯楽サービス	525	24.3	120	7.3	645	16.9
その他	620	28.7	532	32.3	1,152	30.3
合計	2,373	100.0	1,648	100.0	3,808	100.0

29

観光消費による所得形成効果の大きさ

平成5年度から平成6年度にかけて道民および道外客が行った観光消費により、道内の各産業が誘発された所得は9,034億円である。ちなみに調査時期は異なるが平成4年度の道内総生産17兆7,775億円に対する比率をみると約5.1%を占めており、道内経済に占める観光の位置づけは前回調査時点よりも経済的位置づけが高まっていることがわかる。

■道内経済に占める観光消費による経済効果の大きさ

平成4年度 道内総生産 (GDP)	観光消費による 所得形成効果		前回調査時点の 対道内総生産比
	所得	対道内総生産比	
17兆7,775億円	9,034億円	5.1%	4.7%

注) 平成4年度道内総生産は「平成4年度道民経済計算年報」(北海道、平成7年3月刊)の数値。

観光消費による経済効果と政府・民間の投資効果

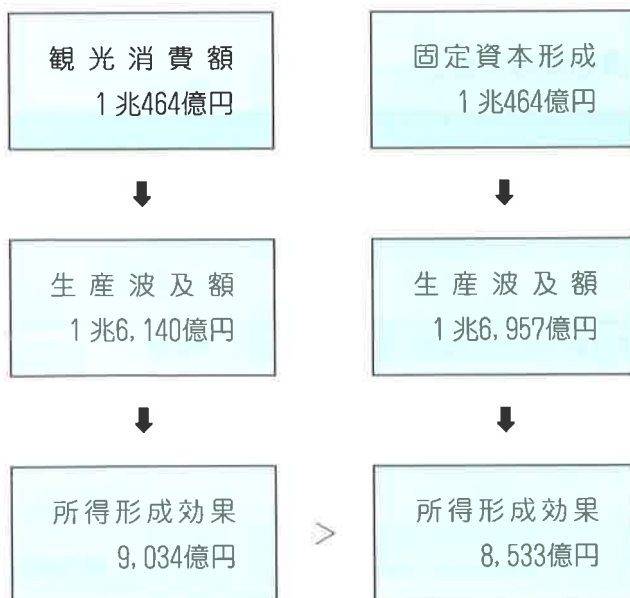
政府や民間の投資効果は道内の産業経済において重要な役割を担っている。ここでは、この政府や民間の投資効果と観光消費による経済効果を比較してみる。

平成2年北海道地域産業連関表によると、この年の政府や民間の投資額（総固定資本形成）はおよそ5兆6,800億円であり、投資額の大きさは観光消費額を大きく上回っているが、ここでは、仮に観光消費と同規模の1兆464億円の投資が行われた場合を想定する。

この場合の生産波及額は1兆6,957億円であり、このことにより道内の産業に形成される所得は8,533億円となる。生産波及額では観光消費による波及額1兆6,140億円を上回っているが、実質の経済効果ともいえる所得額では観光消費による所得額9,034億円を下回っている。

このように、観光消費に対する所得形成額の割合（0.816）は、政府や民間の投資に対する所得形成額の割合（0.771）を上回るものとなっており、観光消費による経済効果の重要さがわかる。

■ 政府や民間の投資（総固定資本形成）が、観光消費と同額であった場合の経済効果



観光経済効果と道内産業構造

これまでみてきたように、観光客の消費がもたらす経済効果は前回調査時点よりもさらに大きくなってきており、北海道経済に占める位置づけも重要度を増してきている。

しかし、観光消費の需要に応えるための生産がすべて道内の産業でおこなわれているわけではなく、主として道外からの移入に依存している部門も少なくない。

観光消費に伴う経済効果をより確かなものとするためには、こうした部門の中から可能なものについては道内生産に移行していくための取り組みが必要と考えられる。

ここでは、最近の北海道の産業構造がどのように観光による経済効果に影響しているかをみるために、全国の産業構造のもとで生ずる経済効果を計測し比較するとともに、前回調査における同様の分析結果との比較も行い道内産業の変化等について検討した。

今回の調査で得られた観光消費額はわが国の産業構造のもとでは生産波及額が2兆7,836億円で、形成される所得額は1兆4,646億円と計測され、道内経済に誘発した経済効果を上回る。

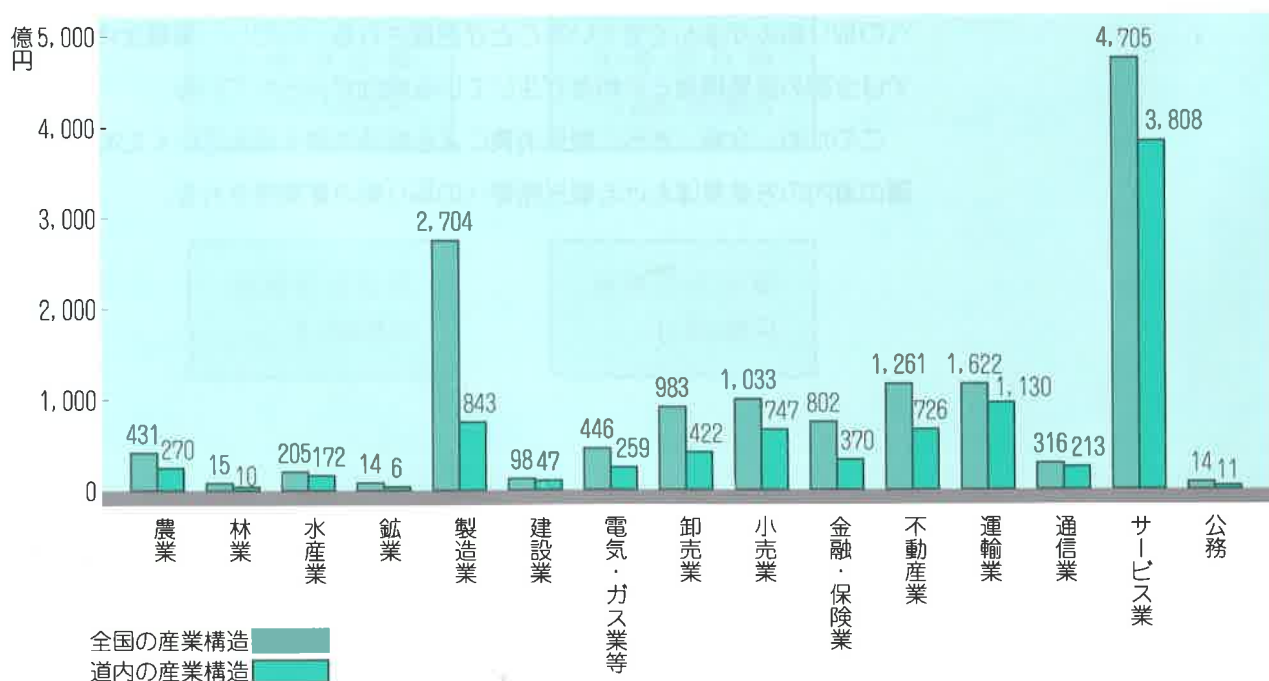
わが国全体の産業構造で計測すると、国際収支が黒字であるために必然的に経済効果は大きくなり、概ねすべての産業分野で本道の産業構造での計測結果を上回る。しかし、産業分野を個別にみると製造業と卸売業で特に大きな差が生じていることがわかる。この結果は前回調査と同様の傾向であるが、わが国の産業構造のもとでの波及額に占める道内の産業構造のもとでの波及額の割合をみると、前回調査よりも高まってきており、観光消費の需要に対応した生産への取り組みが進んできていることが把握される。しかし、業種全体での比較では全国の産業構造との格差が生じている傾向がみられている。

このため、今後、さらに観光消費による経済効果を高めていくためには、一層の道内の各産業における観光需要への取り組みが期待される。

■全国に道内の観光消費と同規模の消費が生じた場合の経済効果との比較

産 業	経 済 効 果			
	生産波及効果（億円）		所得形成効果（億円）	
	全 国	北 海 道	全 国	北 海 道
農 業	739	475	431	270
林 業	32	23	15	10
水 産 業	359	267	205	172
鉱 業	21	12	14	6
製 造 業	8,024	2,467	2,704	843
建 設 業	222	105	98	47
電 気 ・ ガ ス 業 等	760	448	446	259
卸 売 業	1,494	636	983	422
小 売 業	1,502	1,072	1,033	747
金 融 ・ 保 険 業	1,213	522	802	370
不 動 産 業	1,511	849	1,261	726
運 輸 業	2,678	1,895	1,622	1,130
通 信 業	445	286	316	213
サ ー ビ ス 業	8,816	7,071	4,705	3,808
公 務	20	14	14	11
合 計	27,836	16,140	14,646	9,034

■産業別の所得形成効果の比較



経済規模と就業者数—就業者数の計測について

経済的な構造や規模などを把握する一つの目安として、観光による経済効果から就業者数を算出した。したがって、この数は実際に仕事に携わっている人数とは異なる。

就業者数を求めるための指標としてここでは純生産（本調査で用いている所得から固定資本減耗引当分を除いたもの）を使用している。すなわち、観光客の消費により形成された純生産を、道内における産業別就業者数1人当たり純生産で除することによって、就業者数を求めている。

観光消費による経済効果に相当する就業者数

観光消費による生産波及額1兆6,140億円は6,963億円の純生産を形成することになる。このうち、道民消費により3,902億円、道外客消費により3,061億円が形成されている。この結果は、もっぱら観光客の需要に応えるための財・サービスの生産活動に就業している人の数に換算すると、約12万7,000人に相当する。この数は、全道の就業者数280万人の4.5%に当たる。

産業別内訳をみると、多い業種からサービス業の4万9千人、商業の2万5千人、運輸・通信業の2万人、農林水産業の1万4千人の順となる。

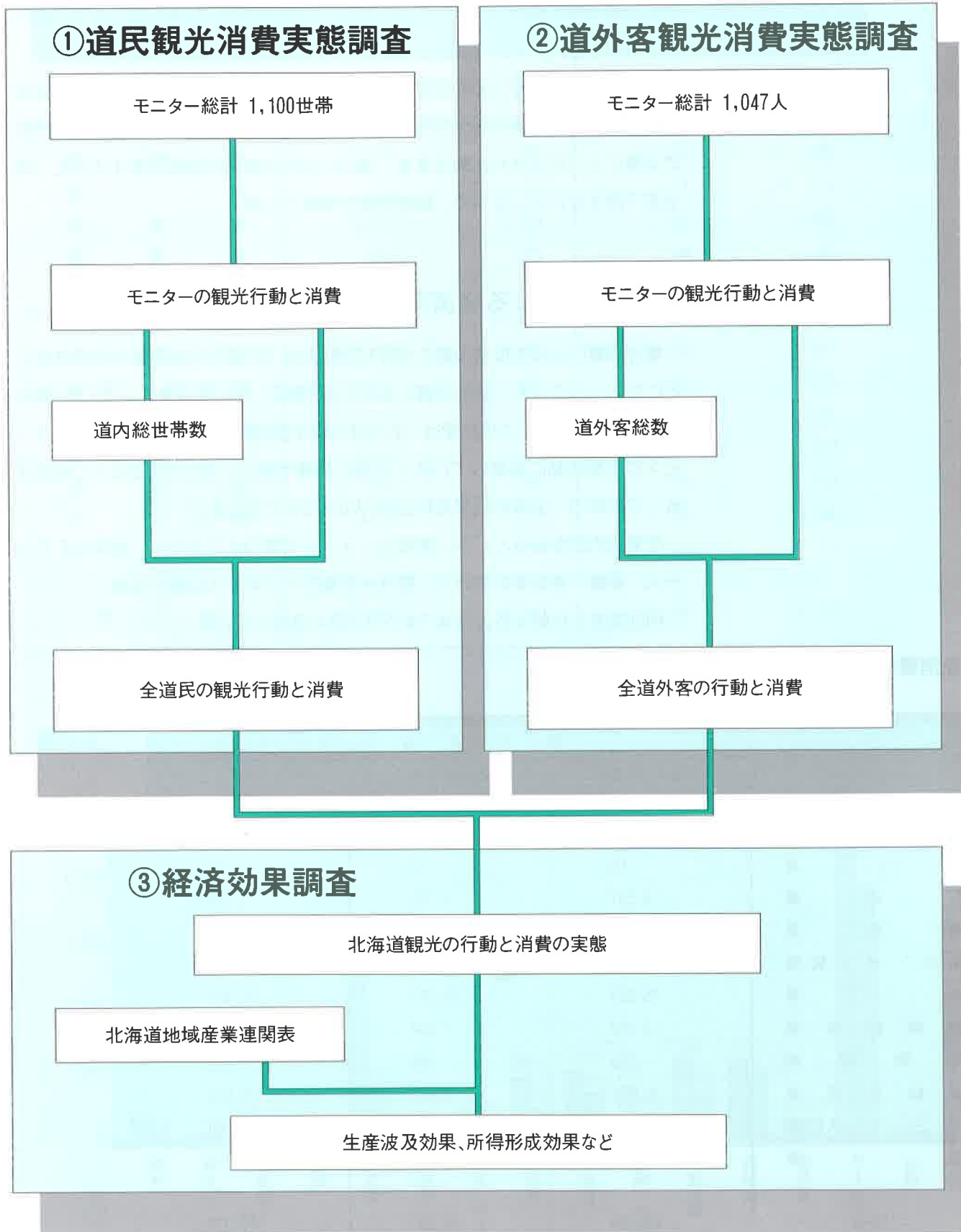
前回調査と比較すると全体で約7千500人増加している。

■観光消費による経済効果に相当する就業者数

業 種	就 業 者 数 (人)		
	道民消費	道外客消費	計
農 林 水 産 業	6,762	7,137	13,899
鉱 業	66	53	120
製 造 業	5,537	4,193	9,729
建 設 業	461	332	793
電 気 ・ ガ ス 業 等	592	524	1,116
商 業	15,363	10,068	25,431
金 融 保 険 業	3,230	2,644	5,874
不 動 産 業	748	580	1,328
運 輸 通 信 業	10,156	9,823	19,979
サ ー ビ ス 業	23,183	25,467	48,650
公 務	90	70	160
計	66,186	60,891	127,077

調査方法

34



回収結果

調査期間

平成5年(1993年)10月～平成6年(1994年)9月

道民観光消費モニター回収結果

調査期間	第1期 (10～12月)	第2期 (1～3月)	第3期 (4～6月)	第4期 (7～9月)
回収票数	344	333	317	306
回収率	98.3%	95.1%	90.6%	87.4%
有効票数	341	331	318	304
有効回収率	97.4%	94.6%	90.9%	86.9%

道民観光パターンモニター回収結果

調査期間	第1期 (10月～12月)	第2期 (1～3月)	第3期 (4～6月)	第4期 (7～9月)
回収票数	720	719	709	701
回収率	96.0%	95.9%	94.5%	93.5%
有効票数	711	713	682	693
有効回収率	94.8%	95.1%	90.9%	92.4%

道外客観光消費モニター回収結果

目的	仕事	周遊観光	スポーツ観光	集会・大会	合計
回収票数	164	721	52	144	1,081
有効票数	159	716	52	120	1,047

委員会の構成

委員長	内田 和男	北海道大学経済学部	教授
委員	井上 俊彌	(社)北海道観光土産品協会	会長
委員	工藤 一 (前;杵淵 秀幸)	(社)北海道観光連盟	専務理事
委員	坂田 広吉 (前;吉田 徹)	(株)丸井今井総務本部	総務管理部長
委員	塩谷 敏雄 (前;工藤 一)	北海道商工労働観光部	観光室長
委員	柴田 賢	(株)札幌銀行	取締役業務渉外部長
委員	下川 哲央	(株)北海道銀行	取締役地域企業研究所長
委員	武田 敬蔵	北海道中央バス(株)	総務部長
委員	長栄 豊 (前;梶 司)	(財)北海道地域総合振興機構	常務理事
委員	常俊 優 (前;小林 聡)	北海道電力(株)総合研究所	主幹研究員
委員	津山 広行 (前;杉江 直哉)	(株)北海道拓殖銀行	調査部長
委員	福島 豊 (前;南 武)	北海道東北開発金庫北海道支店	北海道支店次長
委員	若林 正人 (前;佐々木啓介)	(株)北洋銀行	取締役営業推進部長

(五十音順)

* 調査にご協力いただいた機関・団体等 *

(株)札幌銀行
札幌市
(株)日本旅行
東日本フェリー(株)
(株)北洋銀行
北海道
(社)北海道観光土産品協会
(社)北海道観光連盟
(株)北海道銀行
北海道空港(株)
(財)北海道市町村振興協会
(株)北海道拓殖銀行
(財)北海道地域総合振興機構
北海道中央バス(株)
北海道電力(株)総合研究所
北海道東北開発公庫北海道支店
北海道旅客鉄道(株)
(株)丸井今井

(五十音順)

北海道の観光；
消費と経済効果

発行日；平成7年10月

編 ；北海道観光産業経済効果調査委員会

発 行；(株)たくぎん総合研究所

〒060 札幌市中央区大通西3丁目6番地
011-231-3053

お問合せは、北海道観光室観光振興課011-231-4111 内線26-813、または、(株)たくぎん総合研究所（調査研究部）(代)011-231-3053までお願いします。

